



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 英和株式会社

上場取引所 東

コード番号 9857

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,606	16.8	178	—	195	274.9	120	853.0
2018年3月期第1四半期	6,512	0.5	△2	—	52	△34.9	12	△78.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 92百万円(476.3%) 2018年3月期第1四半期 16百万円(△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	19.03	—
2018年3月期第1四半期	2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	21,583	9,306	43.1
2018年3月期	23,424	9,346	39.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 9,306百万円 2018年3月期 9,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	5.00	—	21.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	5.0	260	10.5	260	△15.3	160	△4.8
通期	35,000	1.8	1,100	3.4	1,100	△5.8	695	△5.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	6,470,000株	2018年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	140,896株	2018年3月期	140,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	6,329,122株	2018年3月期1Q	6,329,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部の原材料や部品で納期の長期化や調達困難な状況が表面化し始めておりますが、堅調な内外需に支えられ、汎用品や高機能材料品の需要が底堅く、生産設備も高稼働を維持しております。設備投資については、IoT等のビッグデータを活用した予知保全システムの導入や、製造現場における省力化、生産性向上につながる生産設備の自動化、安定稼働につながる老朽化した設備の効率化投資等の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした新中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、前期から続く生産設備の高稼働状況を背景に、各社の更新需要は堅調で、化学品製造業、鉄鋼製品製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億6百万円(前年同四半期比16.8%増)、売上総利益12億34百万円(同20.3%増)、営業利益1億78百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)、経常利益1億95百万円(前年同四半期比274.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円(同853.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、215億83百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億円減少し、122億76百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億33百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億20百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、93億6百万円となりました。その結果、自己資本比率は43.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2018年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,382,041	3,073,562
受取手形及び売掛金	13,725,909	11,999,923
電子記録債権	2,042,779	2,037,187
たな卸資産	565,104	803,464
その他	117,969	194,085
貸倒引当金	△1,561	△1,344
流動資産合計	19,832,243	18,106,878
固定資産		
有形固定資産	1,424,233	1,418,654
無形固定資産	51,425	43,242
投資その他の資産		
その他	2,163,756	2,061,948
貸倒引当金	△47,526	△47,526
投資その他の資産合計	2,116,229	2,014,422
固定資産合計	3,591,889	3,476,319
資産合計	23,424,132	21,583,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,069,495	4,336,429
電子記録債務	5,457,561	5,828,835
1年内返済予定の長期借入金	768,246	629,794
未払法人税等	294,394	23,424
賞与引当金	458,873	152,401
役員賞与引当金	37,700	9,275
その他	379,033	596,317
流動負債合計	13,465,303	11,576,478
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
引当金	24,895	24,908
退職給付に係る負債	299,100	303,063
その他	188,026	172,459
固定負債合計	612,021	700,431
負債合計	14,077,325	12,276,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,007,388	5,994,910
自己株式	△50,822	△50,842
株主資本合計	9,057,515	9,045,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,756	148,659
為替換算調整勘定	13,113	10,077
退職給付に係る調整累計額	106,421	102,533
その他の包括利益累計額合計	289,291	261,269
純資産合計	9,346,807	9,306,288
負債純資産合計	23,424,132	21,583,197

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,512,843	7,606,691
売上原価	5,486,509	6,372,262
売上総利益	1,026,333	1,234,428
販売費及び一般管理費	1,028,655	1,055,847
営業利益又は営業損失(△)	△2,321	178,581
営業外収益		
受取利息	1,143	1,064
受取配当金	5,323	6,413
仕入割引	4,339	6,150
保険返戻金	38,052	301
為替差益	229	3,579
その他	10,256	3,586
営業外収益合計	59,345	21,096
営業外費用		
支払利息	2,045	1,633
支払保証料	2,250	1,999
その他	587	545
営業外費用合計	4,883	4,179
経常利益	52,140	195,498
税金等調整前四半期純利益	52,140	195,498
法人税、住民税及び事業税	12,943	8,276
法人税等調整額	26,559	66,788
法人税等合計	39,502	75,064
四半期純利益	12,637	120,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,637	120,433

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	12,637	120,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,497	△21,097
為替換算調整勘定	△1,870	△3,035
退職給付に係る調整額	△3,229	△3,887
その他の包括利益合計	3,397	△28,021
四半期包括利益	16,035	92,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,035	92,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,241,440	3,681,648	13.6	48.4
環境計測・分析機器	526,165	610,879	16.1	8.0
測定・検査機器	422,585	458,657	8.5	6.0
産業機械	2,322,650	2,855,505	22.9	37.6
合計	6,512,843	7,606,691	16.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (工業用計測制御機器)

定期修理等の機器の更新需要が堅調に推移しました。また、生産性向上や省力化につながる生産設備の自動化や遠隔監視システムの提案を実施し、その結果、化学品製造業、機械製造業、船用機器製造業向けで各種センサー、情報通信機器の販売が堅調に推移しました。

## (環境計測・分析機器)

法規制を背景とした水質や大気等の各種計測機器・分析機器の販売に取組み、その結果、化学品製造業、機械製造業、プラント・エンジニアリング向けで水質・ガス・大気分析計、粉塵防止システムの販売が増加しました。

## (測定・検査機器)

生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器、品質向上やトレーサビリティ強化につながる各種検査機器の販売に取組み、その結果、自動車部品製造業向け精密測定機器や化学品製造業向け生産設備用大型検査機器の販売が増加しました。

## (産業機械)

災害対策に関連する産業車両や産業機器、省エネルギー性の高い機器、定期修理を契機とする機器の更新提案を実施しました。その結果、産業車両に関しては、官公庁向けで特殊車両の受注が堅調に推移しました。また、電力会社向け災害対策設備、建設機械製造業向け油圧機器の販売、鉄鋼製品製造業や化学品製造業を中心に、各業界で老朽化した設備に付帯する機器の更新需要が堅調で、販売が増加しました。